

衆議院青少年問題に関する特別委員会ニュース

平成 23.5.19 第 177 回国会第 5 号

5 月 19 日（木）第 5 回の委員会が開かれました。

1 青少年問題に関する件（東日本大震災による子どもへの影響）

・参考人から意見を聴取しました。

・政府参考人及び参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）	独立行政法人放射線医学総合研究所理事長	米倉義晴君
	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）専門職職員	
	NPO法人パレスチナ子どものキャンペーン	
	現地事業アドバイザー（無償ボランティア）	千田悦子君
	日本大学専任講師	野口邦和君

（質疑者及び主な質疑内容）

吉田統彦君（民主）

- ・長期的な低線量被曝に対する人体への影響について米倉参考人の見解を伺いたい。
- ・被災地の子どもへの心のケアについて政府の対応策を伺いたい。

いて千田参考人の見解を伺いたい。

- ・政府が、福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方として、年間 20 ミリシーベルトの線量限度としたことについて、科学者の意見の集約を図るべきと考えるが、米倉参考人の見解を伺いたい。

池坊保子君（公明）

- ・東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質漏えい事故について、政府はきめ細やかな地域住民の避難への対応が必要と考えるが、現状の計画的避難の対応について米倉参考人及び野口参考人の見解を伺いたい。
- ・被災した子どもへの心的外傷後ストレス障害（PTSD）を予防するために必要な支援策のあり方について、千田参考人の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・政府が、福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方として、年間 20 ミリシーベルトの線量限度を子どもにも適用すると決定したことについて、各参考人の見解を伺いたい。
- ・福島県内の子どもたちに対して、放射線被曝による健康への影響について長期的に調査していく必要性について米倉参考人の見解を伺いたい。

吉泉秀男君（社民）

- ・現時点で 142 名の震災孤児の存在が確認されている。文部科学省は、これらの震災孤児に対して、全寮制の小中一貫校を設立する構想を明らかにしたが、そのことにつ

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。